

## 性行動の若年化による若年者子宮頸癌の増加を防ぐ取り組み

(文責 産科婦人科 八木治彦, 樋口壽宏)

子宮頸癌発癌の主要な原因は性交渉によるヒトパピローマウィルス感染であることが知られており、正常な子宮頸部がヒトパピローマウィルスの作用を受けると約5年で上皮内癌に進行し、その約4分の3が浸潤癌に進行するとされている。近年の性行動の若年化に伴い、若年者における子宮頸癌、さらにはその前癌病変である上皮内癌、の増加の可能性が指摘されている。当科で扱った子宮頸部上皮内癌症例数の経年的変遷につき検討すると、平成3年から7年までの5年間では166例(うち年齢35歳以下:53例=31.9%)であったのに対し、平成13年から17年までの5年間では194例(うち年齢35歳以下:78例=40.2%)と、若年者での増加傾向が実際に認められている。一方で子宮頸癌についての同様の検討では、若年者での増加傾向は現時点ではみられていないが(data not shown)、今後の増加が危惧される。

このような子宮頸癌の危険因子である性行動の若年化に対応するべく、現在子宮頸癌検診のシステムが見直されつつある。まずアメリカ産婦人科学会より、「性交渉開始後3年目には検診を受ける、そうでなくても21歳までには検診を受け、性的に活発である30歳までは毎年の検診が望ましい」というガイドラインが提唱された。そしてやや遅れて日本でも平成16年より、子宮頸癌検診の対象年齢を従来の30歳より20歳以上へと引き下げる指針が発表されている。当科でも若年者に対する子宮頸癌検診を積極的に行うと同時に、無秩序な性行動の持つ危険性の啓蒙にも努めている。